
【JETOCマガジン】 化学物質管理新着情報 第388号 2022/1/27配信

----- 1/13～1/27 の追加更新情報 -----

★JETOCセミナー 講演会・講習会のお知らせ

◆（ストリーミング配信セミナー）第79回講習会

テーマ：韓国 改正化評法の解説とその対応－化評法施行令・施行規則の概要
及びMSDS等化学関連法規の最新動向含む－

2021年4月13日「化学物質の登録及び評価等に関する法律」（以下、化評法）が改正されて公布されました。また2021年10月14日に施行令、施行規則が公布され、同日から施行されました。更に改正に準拠した関連する下位法規も続々と公布されています。

今回の化評法の改正により、物質の未登録時の罰則が製造・輸入者から下位使用者又はこれを製造・輸入・販売する者にまでと、サプライチェーン全体にまで拡大されました。また、有害性審査結果に意見がある場合、30日以内に意見が提出できるようになりました。変更登録・申告の場合の期限も1ヵ月から1年以内へ延長、年間1,000トン未満で製造・輸入される高分子に対してCSR提出を省略等の資料提出の省略対象の追加、ナノ物質についての登録要件の追加等の措置がなされています。

また、下位法規においても既存化学物質の定義の追加、ナノ物質の測定方法の試験法の新設、化評法の下での物質の情報提供について営業秘密の承認規定の新設、分類表示基準の改正によりGHS改訂4版から改訂6版相当となり、産安法のビルディングブロックとほぼ同様になりました。

また産安法の2021年1月16日の改正により化学物質の製造・輸入者は製造・輸入前に雇用労働部長官が構築した電算システムを通じてMSDSの構成要素の全てを基本とした内容を提出しなければならなくなり、これからは営業秘密として化学

物質の名称及び含有量を記載しない者は雇用労働部長官の承認を受けてその化学物質の名称及び含有量を代替できる内容でMSDSに記載するようにしなければならなくなりました。この新しいMSDS制度についても2021年11月19日に施行規則が改正、施行され、これまで年間製造・輸入量に応じて猶予期間が付与されていましたが、原料よりも混合による中間製品の猶予期間が短くなるという、混合製品を製造・輸入する者にとって構造的に制度履行が不可能な問題点が発生したため、一律2026年12月31日まで猶予されるようになり製造・輸入者の負担が軽減されるようになりました。

本講習会資料は、化評法とその施行令・施行規則、下位法規の内容及び既存化学物質の共同登録の最新情報を含めた具体的説明を致します。

また、2021年1月16日から施行されている産業安全保健法のMSDS関連をその後の施行規則の改正や関連資料、最新情報を含めて説明を致します。また、生活化学製品及び殺生物剤安全管理法（化学製品安全法）の改正案の説明、解説、化学物質管理法の最新情報を説明します。

【講師】

JETOC 企画部専任課長 小迫 典子

【配信期間】

2021年12月 ～ 2022年2月末

※本セミナーはストリーミング配信セミナーです。

詳細はこちら

<https://www.jetoc.or.jp/seminar/27186/>

多数の皆さまのご聴講をお待ちしております。

★特別資料、特集号等の発行のお知らせ

-
- 特別資料No.512 ニュージーランド 1996年有害物質及び新生物法（第5版）
<https://www.jetoc.or.jp/e-commex/2021/12/24/10512/>

 - 第79回講習会資料 韓国 改正化評法の解説とその対応－化評法施行令・施行規則の概要及びMSDS等化学関連法規の最新動向含む－
<https://www.jetoc.or.jp/e-commex/2021/12/21/30064/>

 - 特別資料No.513 韓国 化学製品安全法下位法規－生活化学製品関連－(第2版)
<https://www.jetoc.or.jp/e-commex/2021/12/21/10513/>

 - 特別資料No.515 ドイツ連邦環境局（UBA）REACHの推進：アーティクル中の物質 最終レポート
<https://www.jetoc.or.jp/e-commex/2021/12/17/10515/>

 - 第75回基礎講座 米国における化学物質規制の初歩
<https://www.jetoc.or.jp/e-commex/2021/12/17/30063/>

 - 特別資料No.516 特別資料No.516 米国における化学物質規制の初歩（第9版）
<https://www.jetoc.or.jp/e-commex/2021/12/17/10516/>

★JETOC会員限定情報の更新

（情報誌閲覧・検索）

- 情報A、情報B

現在、2011年1月号～2022年2月号までご覧いただけます（a会員、b会員限定）。

<https://jetoc.actibookone.com/auth/login>

※JETOC資料・動画閲覧サイト専用のログインIDとパスワードを入力して下さい。

★最新情報

(海外情報・法令関係) <https://www.jetoc.or.jp/abroad/>

※韓国のサイトは韓国側の事情により繋がらない場合があります

2022.01.27

[中国] 工業及び情報化部 化工等9業種1734項の業種標準再審査を実施（継続して有効、修正、廃止の業種標準リスト）

2022.01.26

[EU] ECHA REACH 不必要な動物試験を回避するための情報を要請（対象：4物質、提出期限：2022年3月11日）

（この記事は情報A、4月号に掲載予定です）

2022.01.26

[米国] EPA PFBSを含む4種のPFASに関して、放出及び他の廃棄物マネジメントの報告を要求

2022.01.26

[中国] 2022年第2組新化学物質環境管理登記証変更申請審査承認状況に関する公示

2022.01.25

[中国] 2022年第2組新化学物質環境管理簡易登記証申請審査承認情況に関する
公示

2022.01.25

[中国] 2021年第11組新化学物質環境管理登記証変更審査承認結果に関する公開

2022.01.25

[中国] 2022年第1組新化学物質環境管理登記証変更審査承認結果に関する公開

2022.01.25

[中国] 2021年第14組新化学物質環境管理簡易登記証審査承認結果に関する公開

2022.01.25

[中国] 2022年第1組新化学物質環境管理簡易登記証審査承認結果に関する公開

2022.01.24

[ベトナム] 電子的方式による、義務的なラベル表示項目の規定草案についての
TBT通報（2021年12月9日の政令第111/2012/ND-CP号に関する詳細手引き）（意
見

募集期間：2022年3月22日まで）

2022.01.24

[米国] EPA PMN及びNOCの受領報告（2021年12月1日～12月31日）を公示
（コメント提出期限：2022年2月23日）
（この記事は情報A、4月号に掲載予定です）

2022.01.24

[中国] 《危険化学品企業の二重予防メカニズムデジタル化構築業務指南（試行）》
（意見募集稿）意見公開募集に関する書簡

2022.01.24

[中国] 《検験検測機構能力検証管理弁法（改定意見募集稿）》意見公開募集に
関する通知

2022.01.24

[韓国] 化学製品管理システム [お知らせ]化学製品業者対象の重大災害処罰法

説明会発表資料

2022.01.24

[韓国] 化学製品管理システム [お知らせ] 「承認猶予対象既存殺生物物質の指定」一部改正告示及び承認猶予対象申告企業リストのお知らせ

2022.01.24

[韓国] 産業界支援センター 2021年既存化学物質登録コンサルティング支援事業選定結果（2022年度1月1次）

2022.01.21

[タイ] 仏暦2564年（2021年）工業事業局が所管する有害物質の再輸入又は再輸出に対する義務免除の基準、方法及び条件を公布
（この記事は情報A、3月号に掲載予定です）

2022.01.21

[EU] 欧州委員会 化学品：欧州委員会は、EUの化学品法規であるREACHを改正するための意見を求める（パブコメ募集期間：2022年4月15日まで）
（この記事は情報A、3月号に掲載予定です）

2022.01.21

[韓国] 国立環境科学院告示第2022-5号 「承認猶予対象既存殺生物物質の指定」一部改正告示
（この記事は情報A、3月号に掲載予定です）

2022.01.21

[韓国] 環境部令第946号 化学物質の登録及び評価等に関する法律施行規則一部改正令中訂正
（この記事は情報A、3月号に掲載予定です）

2022.01.20

[オーストラリア] AICIS 新機能！導入前報告書の撤回できる
（この記事は情報A、3月号に掲載予定です）

2022.01.19

[韓国] 環境部告示第2022-19号 安全確認対象生活化学製品指定及び安全・

表示基準一部改正

(この記事は情報A、3月号に掲載予定です)

2022.01.19

[EU] ECHA 毒性試験の用量レベルを判定するための新しい助言

(この記事は情報A、3月号に掲載予定です)

2022.01.18

[EU] 欧州委員会 欧州議会及び理事会指令2019/1021 (POPs規則) 付属書IV
及び付属書Vを修正するWTO TBT通報 (コメント募集期間: 2022年4月17日)

2022.01.18

[韓国] 産業界支援センター 既存化学物質事前 (変更) 申告結果公知
(2021.12.31現在)

(この記事は情報A、3月号に掲載予定です)

2022.01.18

[EU] ECHA CLP 物質の分類表示の調和化提案 (CLH) に関するパブリックコンサル
テーション (対象: 1物質、コメント提出期限: 2022年3月18日)

(この記事は情報A、3月号に掲載予定です)

2022.01.18

[EU] ECHA 更新されたSCIP候補リストパッケージが利用可能

2022.01.17

[EU] ECHA 届出物質 (NONS) の登録番号を請求する最後のチャンス (2022年
4月末まで)

(この記事は情報A、3月号に掲載予定です)

2022.01.17

[EU] ECHA 4種の有害性化学品を候補リストに追加

(この記事は情報A、3月号に掲載予定です)

2022.01.17

[中国] 国家標準化管理委員会 《2022年国家標準立項指南》の印刷発布に
関する通知

2022.01.14

[オーストラリア] AICIS 2022年1月に更新された評価リスト

2022.01.14

[オーストラリア] AICIS 24の評価完了の通知

2022.01.14

[米国] EPA ある種の新規化学品又は重要新規利用に関する2021年9月の認定の
声明を公表

(この記事は情報A、3月号に掲載予定です)

2022.01.14

[中国] 2022年第1組新化学物質環境管理簡易登記証申請審査状況に関する公示

2022.01.14

[中国] 2022年第1組新化学物質環境管理登記証変更申請審査状況に関する公示

2022.01.13

[韓国] 環境部 2022年度環境保健・化学安全分野業務計画重点推進課題公表
有毒物質を毒性レベル別に細分化

(この記事は情報A、3月号に掲載予定です)

(海外情報・安全性情報関係) <https://www.jetoc.or.jp/safety/>

2022.01.27

[米国] 有害物質・疾病登録局 (ATSDR) ジ(2-エチルヘキシル)フタラート
(DEHP) の毒性学的プロファイルを公表

2022.01.27

[北欧理事会] 調査報告書「プラスチック汚染に関するグローバルな合意におけ

るプラスチック製品の国際的な持続可能性クライテリア」を公表

2022.01.27

[EU] 欧州委員会（EC） 飲料水に関するEU規則に基づく新興化合物類の監視リストを公表；より綿密に監視すべき化合物として2種の内分泌かく乱物質（ β -エストラジオール及びノニルフェノール）を収載
（この記事は情報B、3月号に掲載予定です）

2022.01.27

[EU] 欧州委員会（EC） バイオベース、生分解性及び堆肥化性プラスチックに関するパブリックコンサルテーションを実施、コメント提出期限：2022年3月15日
（この記事は情報B、3月号に掲載予定です）

2022.01.26

[EU] 欧州委員会（EC） 環境総局（DG ENV） 化学製品のアセスメントにおける生態毒性モデリングのための新しいツールに関する研究報告書の概要を公表

2022.01.24

[EU] 欧州委員会（EC） 健康、環境及び新興リスクに関する科学専門委員会（SCHEER） 新たな健康及び環境問題に関する声明第2版（2022年）を公表；ECが着目すべき、将来的に人の健康及び/又は環境に影響を与える可能性がある問題として非食品分野の9つを特定；環境中のマイクロプラスチックからナノプラスチックへの変換による新たなリスク、並びに循環経済における化学品リスク等を含む
（この記事は情報B、3月号に掲載予定です）

2022.01.24

[OECD] ペル及びポリフルオロアルキル化合物類（PFAS）のリスク低減の取組みに関するウェビナー（2022年1月18日）；録画は後日公開

2022.01.24

[EU] 欧州化学品庁（ECHA） ナノ材料に関する欧州連合観測所（EUON） 「グラフェン」は実際にどのようで、なぜ「カーボンナノチューブ」ではないのか；グラフェンの構造及び特性、並びに安全リスクに関するカーボンナノチューブとの差異等について解説

2022.01.24

[英国] 下院委員会 報告書「河川の水質」を公表；下水、農業廃棄物及びプラスチックの「化学品カクテル」が国内の多くの河川を汚染していると指摘し、政府の対応を要請

2022.01.24

[ノルウェー] 環境庁 都市フィヨルド内の環境汚染物質に関する報告書（2020年）を公表；オスロフィヨルド内の海洋食物網における底質及び生物の分析結果から汚染物質へのばく露及び生体内蓄積の可能性を評価

2022.01.21

[ドイツ] 連邦リスクアセスメント研究所（BfR） タトゥーインクについてのよくある質問集（FAQs）を公表

2022.01.21

[北欧理事会] 化学製品及びアーティクル中のPFOS及びPFOAに関する北欧執行プロジェクトの報告書を公表；合計158製品（95の化学製品及び63のアーティクル）を検査

2022.01.21

[EU] 欧州食品安全局（EFSA） 植物保護製品のリスクアセスメントにおける、操作者、作業員、居住者及び傍観者のばく露アセスメントに関する手引を公表

2022.01.21

[米国] カリフォルニア州環境保健有害性評価部（OEHHA） 2021年12月14日に開催された発生・生殖毒性物質特定委員会（DARTIC）の概要を公表

2022.01.21

[米国] 国立環境衛生科学研究所（NIEHS） 2-エチルトルエンのげっ歯類を用いた吸入ばく露による有害影響に関する研究報告書を公表
（この記事は情報B、3月号に掲載予定です）

2022.01.20

[EU] 欧州化学品庁（ECHA） 泡消火剤中のペル及びポリフルオロアルキル化合物類（PFAS）の使用を制限する提案を提出

(この記事は情報B、3月号に掲載予定です)

2022.01.19

[EU] 欧州委員会 (EC) 環境総局 (DG ENV) マイクロプラスチック消化によるミミズの生殖系への影響に関する研究報告書の概要を公表；マイクロプラスチック消化により雄の生殖系は損傷を受けるが雌の生殖系はほとんど損傷を受けないことを示す

(この記事は情報B、3月号に掲載予定です)

2022.01.19

[EU] 欧州委員会 (EC) 環境総局 (DG ENV) 表層水の地下水への浸透に関する大規模なモデリング研究報告書の概要を公表；表層水がひび割れ (crack) から浸透するモデルは、かなりの量の水系汚染物質 (農薬、動物用医薬品又は人の病原体等) が分解する前に炭酸塩岩の地下水に到達する可能性を示す

2022.01.19

[EU] 欧州委員会 (EC) 環境総局 (DG ENV) 欧州の水枠組指令に基づく表層水監視に関する調査報告書の概要を公表；欧州31カ国の8,000地点以上のデータの大規模な調査で、水質及び生態学的リスクの監視は徐々に向上したが (2001-2015年)、水質自体は悪化したことを示す

2022.01.19

[EU] 欧州委員会 (EC) 環境総局 (DG ENV) 循環経済対策が環境の持続可能性に与える影響の評価に関する研究報告書の概要を公表

2022.01.18

[EU] 欧州化学物質生態毒性及び毒性センター (ECETOC) 環境中における化学品の難分解性を評価する方法の改良に関する調査結果を公表
(この記事は情報B、3月号に掲載予定です)

2022.01.17

[ニュージーランド] 人の飲料水源に関する国家環境基準 (NES-DW) の変更案に対するパブリックコンサルテーション、期限：2022年3月6日

2022.01.17

[北欧理事会] 調査報告書「電気及び電子機器の循環プラスチック」を公表；

リサイクル可能なプラスチック部品の使用促進、特に、有害な化学品成分を最小限にすることに焦点を当てる

2022.01.17

[ドイツ] 連邦リスクアセスメント研究所 (BfR) 実験動物保護センター (Bf3R) における、実験動物の痛み、苦しみ、又はストレスを軽減するための対策に関する研究結果を公表

2022.01.17

[デンマーク] 消費者団体 子ども用ランニングバイク中の望ましくない化学物質に関する調査報告書を公表；いくつかの製品について、難燃剤、フタラート類又は多環式芳香族炭化水素類 (PAH) 等を含有すると警告

2022.01.17

[フランス] 食品環境労働安全衛生庁 (ANSES) 電子タバコ：どの吸入物質を優先的に監視する必要があるかー吸入に関連するリスク評価のために優先的に調査されるべき106物質を含む1,775物質のリストを作成

2022.01.17

[米国] ワシントン州生態部 ピュージェット湾の底質中の化学品に関する解説を公表

2022.01.17

[米国] ワシントン州生態部 30年間の毒物削減及び汚染防止に関する取組みについての解説を公表

2022.01.17

[米国] カリフォルニア州環境保健有害性評価部 (OEHHA) 1-ブロモプロパン (1-BP) の参照ばく露限度 (RELs) を提案、パブリックコメント期限：2022年2月22日
(この記事は情報B、3月号に掲載予定です)

2022.01.17

[米国] カリフォルニア州環境保健有害性評価部 (OEHHA) 2021年12月6日に開催された発がん性物質特定委員会 (CIC) の概要を公表

2022.01.17

[米国] 国立環境衛生科学研究所（NIEHS） 非難分解性の化学品混合物へのばく露と胎児の成長に関する研究報告書を公表
（この記事は情報B、3月号に掲載予定です）

2022.01.17

[米国] 環境組織の全国ネットワークSafer States ニューヨーク州知事は有毒な難燃剤に関する国内初の制限に署名；法はテレビ及びその他の電子筐体中の有機ハロゲン難燃剤に対する初めての禁止であり、全国の健康擁護団体がこの対応を称賛しより多くの政府及び企業の方策がこれに続くことを期待していると述べる

2022.01.17

[米国] 米国化学工業協会（ACC） 電子ディスプレイ中の難燃剤を制限する
ニューヨーク州の法規に対するコメントを公表；火災安全における難燃剤の役割を考慮しておらず、ニューヨークの住民及び企業に悪影響を与える可能性があると述べる

2022.01.17

[米国] ニューヨーク州 布張り家具、マットレス及び電子機器の筐体に含まれる化学品の規制に関連して環境保全法を修正する法律に知事が署名：2024年1月1日以降、意図的に添加された特定の難燃性化学品を含有するマットレス又は布張り家具の販売、並びに、意図的に添加された有機ハロゲン難燃剤を含有する電子ディスプレイの販売を禁止

2022.01.17

[カナダ] 特定の製品規則における揮発性有機化合物（VOC）の濃度制限

2022.01.17

[EU] 欧州食品安全局（EFSA） 複数化学品への複合ばく露の人リスクアセスメントのための化学品のグループ化のための科学的クライテリアに関する手引文書を公表
（この記事は情報B、3月号に掲載予定です）

2022.01.17

[EU] 欧州委員会（EC） 消費者安全に関する科学専門委員会（SCCS） ゲニステ

イン及びデザインについての予備意見書を公表
(この記事は情報B、3月号に掲載予定です)

(国内情報) <https://www.jetoc.or.jp/domestic/>

2022.01.26

[厚生労働省] 第142回労働政策審議会安全衛生分科会議事録

2022.01.26

[厚生労働省・経済産業省・環境省] 低生産量新規化学物質の申出手続について
(令和4年度版)

2022.01.21

[厚生労働省] **【厚生労働省委託事業】** 化学物質のリスクアセスメント支援ツールに関する実践セミナー (無料)

2022.01.20

[厚生労働省・経済産業省・環境省] PFOA関連物質に関するBAT報告書の事前相談について (2022/01/19)
(この記事は情報A、3月号に掲載予定です)

2022.01.18

[環境省] 生態影響に関する化学物質審査規制/試験法セミナーの開催について

2022.01.18

[厚生労働省] 職場における化学物質のリスクアセスメントに関するアンケート

2022.01.17

[厚生労働省] 令和3年度 職場における化学物質管理に関するリスクコミュニケーション (意見交換会) 資料 (第1回、第2回)

2022.01.14

[環境省] 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）「第11回エコチル調査シンポジウム」のオンライン開催について

★情報誌の提供について

非会員の方からの情報誌の提供を求める声があり、また、会員様からも現在提供している規定部数以上の冊数の提供を求める声があります。
これらに鑑み、2010年4月号から非会員の方への提供を含め、次の価格（消費税、送料込み）にて情報誌の提供致しております。

情報A誌 会 員： 20,000 円／冊、

非会員： 50,000 円／冊

情報B誌 会 員： 25,000 円／冊、

非会員： 62,000 円／冊

*冊とは提供を求める方が指定する発行月号1冊を指します。通年（1月号～12月号、全12冊）ではありませんのでご承知おき下さい。

以上

【JETOCマガジン】は、JETOCのサービス等に関連する新しい情報を提供するサービスです。別途の費用はかかりません。（原則隔週木曜日に配信）
配信登録/解除は、以下のURLで受け付けています。

<https://www.jetoc.or.jp/jetocmagazine/>

・JETOCホームページの会員限定情報へリンクする記事も紹介しています。
会員限定情報へのアクセスはユーザー名/パスワードが必要です。

ユーザー名／パスワードは各会員会社・団体の連絡担当者様にお知らせ済みです。
各社のユーザー名／パスワードは秘密保持のため連絡担当者様以外の方に
JETOCから直接お教えすることは致しておりませんので、自社の連絡担当者様
にご確認下さい。

ユーザー名／パスワードを会員会社・団体以外の方へお教えすることはしないで
下さい。

(不正使用が明らかとなった場合はユーザー名／パスワードを変更させて戴く
場合があります。)

・その他、運用上の不明な点、運営上のご意見等はメール末尾のお電話にてお寄
せください。

・掲載記事の内容についてのご質問は受け付けかねますのでご了承下さい。

*本メールは送信専用メールアドレスから配信されています。

このメールへの返信は対応できませんのでご了承ください。

(一般社団法人) 日本化学物質安全・情報センター

104-0033

東京都中央区新川 1-4-1 住友不動産六甲ビル 7F

TEL : 03-3297-8051 FAX : 03-3297-8055

〔受付時間 : 9 : 00 ~ 17 : 00〕
